分野: 水産業分野

戦略の柱: 漁業生産の構造改革

取組方針:効率的な沿岸漁業体制への転換、日本一の種苗生産・中間育成拠点の形成、新規漁場 の開拓

【概要・目的】

生産性の高い漁業への構造改革を進めるとともに、人工種苗量産体制の確立などにより養殖生産ビジネスの拡大を図る。また、新たな漁場の開拓に取り組む。

平成 30 年度の当初計画 (P)

1. 効率的な漁業生産体制への転換

- (1) 漁業経営の効率化
- ○就業時の設備投資、資金調達への支援
- ・市町村や地元漁協との情報共有、研修生のニーズ把握(~3月)
- ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業等による漁船取得の支援(~3月)
- ・沿岸漁業設備投資促進事業による漁業用設備の取得支援(~3月)
- ○黒潮牧場 15 基体制の維持
- ・安芸沖 14 号、中芸沖 17 号の更新、H31 年度更新予定の室戸岬沖 16 号の設
- ○カツオー本釣り漁業の経営安定対策等の強化
- ・制度資金の拡充によるカツオ漁業の経営の安定化
- ・高知カツオ県民会議等と連携したカツオ資源保護に向けた海外交渉強化
- ○生産工程の改善による生産性の向上
- ・新技術の導入や機械化による生産工程を改善
- ○定置網漁業の安定的な経営体制の確立
- ・リアルタイムブイを活用した急潮予測精度の向上と予測手法の確立
- ○既存養殖業の振興
- ・民間企業等の新規参入による生産量の維持・拡大
- (2) 大敷組合など漁業経営体の法人化
- ・法人への移行に向けた支援

2. 日本一の種苗生産・中間育成拠点の形成

- (1) 人工種苗量産体制の確立
- ○クロマグロ
- 人工種苗生産委託による養殖現場への種苗の安定供給と普及促進
- 人工種苗の活用による既存養殖業の振興
- ○ブリ
- ・輸出に対応した人工種苗供給体制の確立
- (2)試験研究機関の充実・強化
- ・養殖振興に関する技術開発と調査研究及び施設整備の実施

3. 新規漁場の開拓

- (1) 定置網や養殖の遊休漁場等の活用
- ・民間事業者等の養殖業や定置網漁業などへの参入による生産量増大と雇用 の確保

計画を進めるに当たってのポイント

- 1. 黒潮牧場の最適配置に向けた漁業者間の合意形成
- 2. 定置網漁業の経営安定に向けた急潮予測精度の向上と予測手法の確立
- 3. クロマグロ、カンパチの人工種苗のシェアの拡大
- 4. 遊休漁場の再開に向けた地元調整と事業者の探索

平成30年度上半期の取り組み状況(D)

↘ / / / / 効率的な漁業生産体制への転換

- (1) 漁業経営の効率化
- ○就業時の設備投資、資金調達への支援
- ・漁船導入支援事業での漁船取得に向けた事業計画の承認(8件)
- ・沿岸漁業設備投資促進事業での漁船用設備取得:6件の事業計画を承認(7/25)
- ○黒潮牧場 15 基体制の維持
- ・黒潮牧場14号(安芸沖)の更新及び16号(室戸岬沖)の設計に着手
- ○カツオー本釣り漁業の経営安定対策等の強化
- ・高知カツオ県民会議によるカツオ文化日本遺産認定推進組織の立ち上げ (6/22)
- ・カツオ文化日本遺産認定推進 WG ストーリー部会・活性化部会の開催 (7/27、8/7、9/5)
- ・島しょ国との交流事業に係る外務省による事前視察 (7/25、26)
- ○生産工程の改善による生産性の向上
- ・生産性向上PT 進捗確認会議を開催し、平成29年度に抽出された課題を深掘り(6/8)
- ・水産業生産性向上 PT 特別講演及び高知県 IoT 推進ラボ研究会セミナーの開催 (8/28)
- ・平成30年度第1回水産業生産性向上PT会議を開催し、4件のニーズを抽出(9月予定)
- ○定置網漁業の安定的な経営体制の確立
- ・土佐清水市の定置組合の会合において急潮対策について講演 (4/21)
- ・佐喜浜大敷において、10m層に加えて30m層へも記録式流速計を設置(5/2)
- ・室戸市定置漁業振興協議会総会において急潮研究経過について報告(6/8)
- ・高岡にリアルタイム多層流速観測ブイを設置 (6/26)
- ・高岡のリアルタイムアーイで観測された急潮について県内各定置組合へ情報提供(7/2,9,10,31,8/13)
- ○既存養殖業の振興
- ・平成29年度に養殖業へ新規参入した民間企業が種苗を池入れし(4/16、6/23)、養殖業に着 手、小割3基の増設(6/27)
- (2) 大敷組合など漁業経営体の法人化
- ・1大敷組合において、法人化に向けた関係者間の協議(5/11)

2. 日本一の種苗生産・中間育成拠点の形成

- (1) 人工種苗量産体制の確立
- ○クロマグロ
- ・受精卵生産委託を民間企業へ委託継続中(4月~)
- ・クロマグロ受精卵等配布検討委員会を開催し、配布価格を決定(5/17)
- ・上記事業で得た受精卵を種苗生産企業へ供給予定であったが、産卵不調のまま終了 (8/31)
- ・中間育成を民間企業へ委託し、計5,500尾を柏島の中間育成漁場へ沖出し(8/26) ○カンパチ
- ・民間企業が次回以降に用いる親魚養成を継続実施(H30年度は民間企業の生産体制の都合に より種苗生産は中止)
- (2)試験研究機関の充実・強化

と予測手法の確立〉

・水産試験場古満目分場の施設整備(整備実施に向けた協議)と新規養殖対象種の導入に関す る技術開発(親魚の飼育管理)を実施

3. 新規漁場の開拓

- (1) 定置網や養殖等の遊休漁場の活用
- ・中型まき網の事業承継及び新規参入に向けた事業計画の承認 (7/23)、 補助事業交付決定(8/17)
- ・中型まき網漁業に新規参入した民間企業が操業を開始(9/1 予定)

見えてきた課題・改善策と下半期の主な取り組み(C、A)

見えてきた課題・改善策

1. 効率的な漁業生産体制への転換

- (1)漁業経営の効率化
- ○就業時の設備投資、資金調達への支援
- ・漁船等の円滑な取得に対する支援の強化
- ○カツオー本釣り漁業の経営安定対策等の強化
- ・文化庁との協議を踏まえた日本遺産認定申請書のブラッシュアップ
- ○生産工程の改善による生産性の向上 抽出したニーズの磨き上げ
- ○定置網漁業の安定的な経営体制の確立
- ・リアルタイムブイを活用した急潮予測体制の確立
- ○既存養殖の振興
- ・民間企業等の新規参入や規模拡大による生産量の維持・拡大
- ○釣り漁業の確実性の向上
- ・黒牧を活用した漁海況情報の充実
- (2) 大敷組合など漁業経営体の法人化
 - 具体的な改善計画の作成

2. 日本一の種苗生産・中間育成拠点の形成

- (1)人工種苗量産体制の確立
- ・クロマグロ人工種苗の活用、輸出に対応したブリ人工種苗供給体制の確立

3. 新規漁場の開拓

- (1) 定置網や養殖等の遊休漁場の活用
- 民間事業者等の雇用型漁業への参入促進

下半期の主な取り組み

1. 効率的な沿岸漁業体制への転換

- (1) 漁業経営の効率化
- ○就業時の設備投資、資金調達への支援
- ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業及び沿岸漁業機器等整備事業に よる漁船等の取得支援
- ○カツオ漁業の経営の安定化対策の実施
- ・日本遺産認定申請書の作成・提出、島しょ国との交流事業に関する協議 ○生産工程の改善による生産性の向上
- ・水産業生産性向上 PT 会議の開催 (10 月)、仕様書の作成等
- ○定置網漁業の安定的な経営体制の確立
- ・リアルタイムブイを活用した急潮予報の高度化(高岡)
- ○釣り漁業の確実性の向上 ・観測項目の選定及び実用化に向けた技術の検討
- (2) 大敷組合など漁業経営体の法人化

・法人化に向けた問題点の整理と支援の継続 2. 日本一の種苗生産・中間育成拠点の形成

- (1)人工種苗量産体制の確立
- ・クロマグロ人工種苗の量産とその活用による既存養殖業の振興
- ・高品質なブリ人工種苗の量産に向けた技術開発

3. 新規漁場の開拓

- (1) 定置網や養殖等の遊休漁場の活用
- ・民間事業者等の雇用型漁業への参入、事業承継等への支援と新たな参入事 業者の掘り起こし
- ・[新規] 定置網漁業への企業参入に向けた未利用漁場の調査等を予定

【平成 31 年度末の目標〈H30 到達目標〉】

- 1. 黒潮牧場 15 基体制の維持 = H31:黒潮牧場の年平均漁獲量 1,500 トン以上<H30:黒潮牧場での漁獲量 1,500 トン以上(H24-H26 平均比土0) >
- 2. 定置網漁業の安定的な経営体制の確立 = H31:漁獲量 16,400 トン以上、急潮予測手法の確立<H30:リアルタイムブイを活用した急潮予測精度の向上
- 3. クロマグロの沖出し尾数 = H31:3万尾〈H30:3万尾 (H27比2.9万尾) >
- 4. 定置網や養殖の遊休漁場等の活用 = H31:4か所以上の定置網等の遊休漁場を事業承継等<H30:生産現場へ新たに1法人が参入(H27比+1法人)>

【直近の成果】

1. 黒潮牧場 15 基体制の維持 : 9月末調査予定

2. 定置網漁業の安定的な経営体制の確立 : リアルタイム多層流速観測ブイを高岡に設置

定置網漁獲量(県内市場取扱量)8,000トン(7月末時点)【対前年同期比39%増】

3. クロマグロの沖出し尾数

4. 定置網の養殖等の遊休漁場の活用 : 企業参入に向けた未利用魚場の調査等を予定(平成30年9月補正)